

令和 7 年 度

決 算 説 明 資 料

- 1. 歳入歳出決算総括 …………… 1 ～ 4 ページ
- 2. 主な所管事業の実施状況 …… 5 ～ 23 ページ
- 3. 款項目別執行状況の説明 …… 25 ～ 52 ページ

教 育 委 員 会

1. 歳入歳出決算総括

○歳 入

予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 充 当 額	計 (A)	
一 般 会 計	(17) 分 担 金 及 び 負 担 金	3,888,080	—	—	3,888,080	3,694,154
	(18) 使 用 料 及 び 手 数 料	481,727	—	—	481,727	473,106
	(19) 国 庫 支 出 金	23,267,185	3,472,834	1,813,055	28,553,074	27,006,982
	(20) 県 支 出 金	1,271,384	—	—	1,271,384	1,414,593
	(21) 財 産 収 入	578,567	—	—	578,567	586,290
	(22) 寄 附 金	59,585	—	—	59,585	80,751
	(23) 繰 入 金	473,542	—	70,913	544,455	—
	(25) 諸 収 入	5,630,700	188,702	—	5,819,402	6,008,449
	(26) 市 債	6,374,000	9,693,000	6,112,000	22,179,000	9,537,000
計		42,024,770	13,354,536	7,995,968	63,375,274	48,801,325

(単位：千円，％)

収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	翌 年 繰 越 額 (E)	差引過不足額 (C) + (E) - (A)	執行率 ((C) + (E)) / (A)
3,577,006	2,770	114,378	—	△311,074	92.0
473,045	—	61	—	△8,682	98.2
27,006,982	—	—	3,047,661	1,501,569	105.3
1,414,593	—	—	81,708	224,917	117.7
586,290	—	—	—	7,723	101.3
80,751	—	—	—	21,166	135.5
—	—	—	—	△544,455	—
5,739,932	4,599	263,918	—	△79,470	98.6
9,537,000	—	—	10,130,000	△2,512,000	88.7
48,415,599	7,369	378,357	13,259,369	△1,700,306	97.3

○歳 出

予 算 科 目		予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	予備費補充額 流 用 額
一 般 会 計	(12) 教 育 費	152,890,994	17,490,173	8,543,103	—
	1. 教 育 総 務 費	28,832,177	763,631	—	—
	2. 小 管 ・ 中 理 学 校 費	90,348,334	2,786,004	—	—
	3. 小 建 ・ 中 設 学 校 費	16,774,764	13,137,596	8,248,476	—
	4. 高 等 学 校 費	4,284,067	8,588	9,886	—
	5. 特 別 支 援 学 校 費	10,779,638	776,858	3,936	—
	6. 社 会 教 育 費	1,872,014	17,496	280,805	—
計		152,890,994	17,490,173	8,543,103	—

(単位：千円，％)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 ((B)+(C))/(A)	関連頁
178,924,270	158,262,674	14,761,049	5,900,547	96.7	
29,595,808	28,307,539	—	1,288,269	95.6	33～36
93,134,338	90,909,126	—	2,225,212	97.6	37～42
38,160,836	22,144,847	14,240,682	1,775,307	95.3	43・44
4,302,541	4,033,668	—	268,873	93.8	45・46
11,560,432	10,779,480	520,367	260,585	97.7	47・48
2,170,315	2,088,014	—	82,301	96.2	49～52
178,924,270	158,262,674	14,761,049	5,900,547	96.7	

2. 主な所管事業の実施状況

() 内数字：前年度関連決算額

1 福岡市教育振興基本計画の推進

2,783 千円 (1,746 千円)

これからの福岡市の教育が進む方向性を示す指針として「第3次福岡市教育振興基本計画」を策定し、幅広く周知・広報を行うとともに、福岡市の子どもたちへの教育を一層充実していくため、計画の着実な推進を図った。

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組実績
【関連頁:P34】 教育振興基本計画の推進	2,783 [5,982]	○ 令和元年度に、期間を概ね6年とする第2次福岡市教育振興基本計画を策定し、取組みを推進 ○ 第3次福岡市教育振興基本計画の検討及び策定検討委員会の設置、開催	○ 第3次福岡市教育振興基本計画の策定及び周知 ○ 第3次福岡市教育振興基本計画に係る取組みを推進
合 計	2,783 [5,982]		

2 確かな学力の育成

4,046,620 千円 (3,054,580 千円)

研究指定校において、子どもを主体とした学びの実現に向けた授業改善の実践事例を創出し、全市展開を図った。

また、ICT環境のさらなる充実や教育データの効果的な活用を図るため、教育情報ネットワークの再構築や教育データ連携基盤の構築を推進するとともに、新たな学びの拠点として、教育研究施設の基本設計を実施した。

さらに、社会的・職業的自立に必要な資質・能力を育成することができるよう、アントレプレナーシップ教育や職場体験活動を実施するなど、キャリア教育を推進するとともに、英語教育については、外国語ゲストティーチャーやネイティブスピーカーを効果的に活用するなど、コミュニケーション能力の育成に努めた。

あわせて、市立高校については、専門学科を有する高校の学科改編や共学化などを進めるとともに、福岡・アトランタ姉妹都市締結20周年記念事業として、アトランタ市へ福翔高校訪問団を派遣した。

加えて、高等専門学校の新設に向けた検討を進めた。

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組実績
【関連頁:P34】 子どもを主体とした 学 び の 推 進 事 業	2,808 [3,816]	《令和7年度 新規事業》	○ 「子どもを主体とした学び」を実現するための教育実践事例を創出し、全ての学校へ展開 ○ 研究指定校における研究授業
【関連頁:P34】 学 習 指 導 員 派 遣 事 業	79,775 [90,073]	○ 授業時間中のTT (ティーム・ティーチング (Team Teaching))指導等によって児童生徒の学習をサポートするなど学校教育活動を支援する人材を派遣	○ 授業時間中のTT指導等によって児童生徒の学習をサポートするなど学校教育活動を支援する人材を派遣
【関連頁:P38】 学 力 パ ワ ー ア ッ プ 総 合 推 進 事 業 (ふれあい学び舎事業)	30,879 [34,778]	○ 児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな学力向上の取組みを実施 ○ ふれあい学び舎事業 小学校において、地域人材を活用した「共育」による放課後補充学習を実施	○ 児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな学力向上の取組みを実施 ○ ふれあい学び舎事業 小学校において、放課後に地域人材等を派遣し、学習意欲の向上と学習習慣の定着などの指導が必要な児童への補充学習を実施 ○ 学力向上や授業改善につながる研修会の実施

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度取組実績
【関連頁:P34】 教育 I C T 活用推進事業	1, 947, 300 [2, 106, 197]	○ 小中学校等の全ての普通教室に大型提示装置、無線LANを整備 また、指導者用タブレットを教員に配備 ○ 教育専用クラウド「福岡 TSUNAGARU Cloud」の運用管理	○ 機器の運用保守及び教室増や教員増に対する整備を実施 ○ 教育情報ネットワークの再構築
【関連頁:P34】 G I G A スクール構想推進事業	1, 350, 736 [1, 385, 449]	○ 児童・生徒1人1台端末(13万4千台)を整備 ○ 校内通信ネットワーク環境の強化 ○ ICT支援員の整備 ○ 学校インターネット回線増強 ○ 小学校5、6年及び中学校全学年に対し、学習者用デジタル教科書を文部科学省事業で整備される教科書と合わせて、英語、算数・数学の2教科を整備	○ 整備済み機器の運用保守 ○ 児童・生徒数増に伴う端末の整備および教室増に伴う充電保管庫の追加整備 ○ GIGAスクール構想第2期に伴う児童生徒用端末整備(約14万1千台) ○ ICT支援員による活用支援及び学校からの問い合わせに対応するヘルプデスクの運営 ○ デジタルドリルや授業支援ツールを提供する学習プラットフォームを更新 ○ 小学校5、6年及び中学校全学年に対し、学習者用デジタル教科書を文部科学省事業で整備される教科書と合わせて、英語、算数・数学の2教科を整備
【関連頁:P34】 教育データ連携基盤の構築	53, 081 [156, 064]	○ 教育データを効果的に活用する「教育データ連携基盤」の構築に向けた、モデル校での試行検証及び要件定義を実施	○ 教育データを効果的に活用する「教育データ連携基盤」の設計及び開発
【関連頁:P38、P42】 アントレプレナーシップ教育～ふくおか立志応援プロジェクト～	3, 421 [3, 425]	○ 小学校段階から目標や夢をもち、自立心を育む「キャリア教育」に加え、「アントレプレナーシップ教育」の導入により、児童生徒のチャレンジマインドを育成 【小学校】 ・各界著名人による「夢の課外授業」の実施 ・全校で「職業探究プログラム」を実施(職業紹介動画の活用) 【中学校】 ・未来を切り拓くワークショップを実施(講話動画の活用) 【小・中学校】 ・ふくおか立志応援文庫の活用	○ 小学校段階から目標や夢をもち、自立心を育む「キャリア教育」に加え、「アントレプレナーシップ教育」の導入により、児童生徒のチャレンジマインドを育成 【小学校】 ・各界起業家、著名人による「ゆめナビ授業」の実施 ・全校で「職業探究プログラム」を実施(職業紹介動画の活用) 【中学校】 ・未来を切り拓くワークショップを実施(講話動画の活用) 【小・中学校】 ・ふくおか立志応援文庫の活用

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組実績
【関連頁:P36】 職場体験学習事業	219 [230]	○ 職場体験学習の実施 ・ 全中学校で2年生を中心に3日間程度実施 ○ 損害賠償責任保険に加入	○ 職場体験学習の実施 ・ 全中学校で2年生を中心に職場見学・訪問を含めて実施 ○ 損害賠償責任保険に加入
【関連頁:P38】 小学校外国語活動支援事業	32,465 [33,245]	○ 小学校3・4年生において、英語を母語とする、または英語が堪能なゲストティーチャーを活用した外国語活動を実施	○ 小学校3・4年生において、英語を母語とする、または英語が堪能なゲストティーチャーを活用した外国語活動を実施 ・ 小学校3年生 年間18時間 ・ 小学校4年生 年間8時間
【関連頁:P34】 ネイティブスピーカー（外国人英語指導講師）委託事業	448,656 [449,227]	○ 小学校5・6年生、中学校、特別支援学校へ外国人英語指導講師を配置し、外国語教育を推進するとともに、英語チャレンジテストや英語スピーチコンテストを実施	○ 小学校5・6年生、中学校、特別支援学校へ外国人英語指導講師を配置 ・ 西ブロック 50名（111校） ・ 東ブロック 48名（115校） ・ 外国人英語指導講師 1人当たり年間178日 ○ 英語チャレンジテストの実施 ・ 市立中学校3年生で実施 ○ 英語スピーチコンテスト実施
【関連頁:P34】 科学わくわくプラン	395 [506]	○ 自然科学や環境教育等の専門家による出前授業や科学教室、科学作品のコンテストを実施	○ 自然科学や環境教育等の専門家による出前授業を実施 ○ 大学教授等による科学教室や天体観望会を実施 ○ 科学わくわくコンテストを実施
【関連頁:P46】 進路実現・キャリア教育推進事業	6,628 [6,898]	○ 進路指導員の配置、社会人講師による授業や講演会、民間教育機関が開催するセミナーや専門技術指導者講習会への教員派遣、県外求人開拓等 ○ 模擬株式会社を運営し、知識や情報収集・分析能力などを育成するスチューデント・カンパニー・プログラム(SCP)やジョブシャドウの実施	○ 高校における進路指導支援のためのキャリア支援員の配置、社会人講師による授業や講演会、民間教育機関が開催するセミナーや専門技術指導者講習会への教員派遣 ○ ジュニア・アチーブメント・プログラムの実施(SCP・ジョブシャドウ)
【関連頁:P46】 魅力ある高校づくりの推進	77,961 [92,619]	○ 各学校の魅力を高めるための特色ある取組みを実施 ○ 市立高校4校合同紹介リーフレットや学校案内の配布等を通して市立高校の広報を実施 ○ 教員の専門技術力・指導力向上のための研修へ派遣 ○ 文部科学省「高等学校DX加速化推進事業」を活用したICT機器等の環境整備	○ 専門学科を有する学校について、社会経済の変化を踏まえた今後のあり方の検討 ・ 福岡女子高校の学科改編及び共学化に関する検討 ・ 博多工業高校の学科改編に関する検討 ○ 高等専門学校の新設に向けた検討 ○ 学校紹介・広報の実施 ○ 教員の専門技術力・指導力向上のための研修へ派遣 ○ 文部科学省「高等学校DX加速化推進事業」を活用したICT機器等の環境整備

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組実績
【関連頁:P46】 市立高校チャレンジ事業	4,954 [5,700]	《令和7年度 新規事業》	○ 社会の変化に対応できる人材を育成するため、起業家を講師とした地域課題解決ワークショップの開催や、AI等への理解を深めるための情報リテラシー教育を実施
【関連頁:P46】 国際教育交流事業	7,342 [9,490]	○ 姉妹校等交流事業 各学校が行う姉妹校等との人的交流・作品交流	○ 姉妹校等交流事業 各学校が行う姉妹校等との人的交流・作品交流 ○ 福翔高校アトランタ訪問団派遣事業 ・福岡・アトランタ姉妹都市締結20周年を受け、福翔高校とアトランタ市の公立高校の姉妹校協定を締結 ・アトランタ市へ福翔高校訪問団を派遣
合 計	4,046,620 [4,377,717]		

3 豊かな心の育成

352,922 千円 (232,131 千円)

考え、議論することなどを重視した道徳の授業改善を進めるとともに、家庭・地域等と連携しながら、児童生徒の道徳性の育成を図った。

また、各学校で実施する人権教育研修の支援など、教員の人権意識や指導力向上を図る取組みを推進するとともに、自然体験活動の充実を図るなど、児童生徒の豊かな人間性や社会性の育成に取り組んだ。

さらに、子どもの読書活動を推進するため、学校司書の増員に加え、学校司書をサポートする学校図書館支援員を新たに配置し、学校図書館の充実を図った。

あわせて、「いじめを生まない都市ふくおか」を実現するため、児童生徒が主体的に取り組む「いじめゼロサミット」の開催や「いじめゼロ宣言」に基づく各学校での取組みを支援するとともに、Q-Uアンケートや学校ネットパトロールを実施するなど、いじめの未然防止・早期対応に取り組んだ。

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組実績
【関連頁:P38、P42、P46、P48】 特色ある教育推進事業	17,219 [24,150]	○ 学校の実情や環境を踏まえ、地域人材や社会施設などを活用し、福祉・環境・国際理解教育など、特色ある教育活動を各学校で実施 ○ 地域人材を活用した道徳教育の推進 ○ 経験者等の人材を活用したがんの教育の推進	○ 学校の実情や環境を踏まえ、地域人材や社会施設などを活用し、福祉・環境・国際理解教育など、特色ある教育活動を各学校で実施 ○ 地域人材を活用した道徳教育の推進 ○ 経験者等の人材を活用したがんの教育の推進
【関連頁:P34】 学校における人権教育 (人権教育費)	10,266 [11,596]	○ 教職員の人権問題に対する正しい理解・認識と人権意識の高揚を図るため、学校に対し、研修費を負担 ○ 人権教育に係る施策の効果的な推進を図るため、人権教育に関し自主的に研究・実践を行っている研究団体の研究諸活動に助成	○ 学校で実施する人権教育研修費用を負担 ・実施校:231校 ○ 人権教育研究団体の研究諸活動に助成 ・5団体

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組実績
【関連頁:P34、P38、P42】 自然教室	82,078 [89,544]	○ 恵まれた自然環境の中で、自然のふれ合いや地域への理解を深めるなど、高い教育的効果が得られる自然体験活動を実施	○ 各学校の実態(児童生徒の状況、校区の環境など)に即したねらいをたて、高い教育的効果が得られる自然体験活動を実施 ○ 実施日数(宿泊の有無を含む)や実施内容などは、各学校で企画
【関連頁:P52】 学校図書館支援センター事業	9,164 [9,354]	○ 「ひと」「もの」「情報」の観点からの支援 ・各学校への要請訪問と計画訪問の実施 ・学習支援用図書の貸出 ・調査等による情報収集、ホームページ等による情報提供など ○ 特別支援学校等への支援 ・図書整備、読書等に関する相談及び訪問の実施、マルチメディアDAISY等の資料の貸出 ○ 小学生読書リーダー養成講座の実施	○ 「ひと」「もの」「情報」の観点からの支援 ・各学校への要請訪問と計画訪問の実施 ・学習支援用図書の貸出 ・調査等による情報収集、ホームページ等による情報提供など ○ 特別支援学校等への支援 ・図書整備、読書等に関する相談及び訪問の実施、マルチメディアDAISY等の資料の貸出 ○ 小学生読書リーダー養成講座の実施
【関連頁:P34、P36】 「子どもと本をつなぐ学校図書館」推進事業	172,662 [189,902]	○ 小規模校を除く小・中・特別支援学校に学校司書を配置し、学校図書館の充実と読書活動の推進に取り組み、確かな学力と豊かな心を育成	○ 小・中・特別支援学校に学校司書を配置し、学校図書館の充実と読書活動の推進に取り組み、確かな学力と豊かな心を育成 (51名→151名へ増)
【関連頁:P34、P36】 学校図書館支援員配置事業	4,440 [7,457]	≪令和7年度 新規事業≫	○ 子どもの読書活動の推進と子どもの居場所づくりのため、学校司書をサポートする学校図書館支援員を小・中・特別支援学校に配置
【関連頁:P52】 子ども読書活動の推進	1,299 [1,350]	○ 福岡市子ども読書活動推進計画(第4次)に基づき、子ども読書活動の普及・啓発のための事業を実施 ○ 子ども読書活動推進会議の開催 ○ 「絵本月間」における読書行事等の開催 ○ 地域の子どもの読書活動支援 ・読み聞かせ講座の実施 ・スタンバード文庫だよりの発行、文庫の補充 ○ 子ども読書活動に関する啓発 ・福岡市子どもと本の日通信 ・共読(ともどく)の周知 ・新入生おすすめ本リスト作成 ○ 発達段階における読書とメディアのよい関係づくりの啓発	○ 福岡市子ども読書活動推進計画(第4次)に基づき、子ども読書活動の普及・啓発のための事業を実施 ○ 子ども読書活動推進会議の開催 ○ 「絵本月間」における読書行事等の開催 ○ 地域の子どもの読書活動支援 ・読み聞かせ講座の実施 ・スタンバード文庫だよりの発行、文庫の補充 ○ 子ども読書活動に関する啓発 ・福岡市子どもと本の日通信 ・共読(ともどく)の周知 ・新入生おすすめ本リスト作成 ○ 発達段階における読書とメディアのよい関係づくりの啓発

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組実績
【関連頁:P34】 いじめゼロプロジェクト	2,998 [3,000]	○ 年間を通じて、いじめ根絶に向けて児童生徒の自発的な活動や学校の取組みを支援 ○ 「いじめゼロプロジェクト」の取組みを推進	○ 年間を通じて、いじめ根絶に向けて児童生徒の自発的な活動や学校の取組みを支援 ○ 「いじめゼロプロジェクト」の取組みを推進 ・「いじめゼロサミット2025」開催
【関連頁:P34】 いじめ・不登校対策 ひきこもりの支援事業	47,875 [47,926]	○ いじめや不登校の未然防止及び早期発見のため、Q-Uアンケート調査を実施 ・小学校 1～6年生 全員 ・中学校 1～3年生 全員 ○ 全ての中学校区に教育相談コーディネーターを配置し、校内教育支援教室を運営 ○ 学校・学級復帰を促すための体験活動を実施 ○ 多様な学び検討会議の実施 ○ 不登校児童生徒の特性に応じた教育課程の在り方に関する研究開発を実施(令和3～6年度 文部科学省教育研究開発事業委託)	○ いじめや不登校の未然防止及び早期発見のため、Q-Uアンケート調査を実施 ・小学校 1～6年生 全員 ・中学校 1～3年生 全員 ○ 全ての中学校区に教育相談コーディネーターを配置し、校内教育支援教室を運営 ○ 多様な学び検討会議の実施
【関連頁:P34】 学校ネットパトロール事業	4,921 [4,921]	○ 学校非公式サイトをはじめとするインターネット上の問題のある書き込みや画像の監視	○ 学校非公式サイトなどインターネット上の問題のある書き込みや画像の監視 ○ ホームページによる相談窓口の設置、広報・啓発の実施等
合 計	352,922 [389,200]		

4 健やかな体の育成

8,695,889 千円 (7,534,502 千円)

児童生徒が運動やスポーツに親しむことを通して、体力向上を推進するとともに、水泳授業の充実等を図るため、民間プール等の活用を本格実施に移行した。

また、全国中学校体育大会柔道大会の開催運営等を行った。

さらに、学齢期の子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、給食食材料費の物価高騰分に対する公費負担を継続するとともに、2学期から学校給食費の無償化を実施した。

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組実績
【関連頁:P34】 体力向上推進事業	1,734 [1,943]	○ 各学校において、児童生徒の状況等に応じた体力向上の取組みを具体化する「体力向上推進プラン」の作成とプランに基づいた着実に継続的な取組みの実施 ○ 体育の実技支援をする実技指導員を小学校に派遣 ○ 教員研修会の実施 ・体力向上研修 ・新体力テストの説明会	○ 各学校において、児童生徒の状況等に応じた体力向上の取組みを具体化する「体力向上推進プラン」の作成とプランに基づいた着実に継続的な取組みの実施 ○ 体育の実技支援をする実技指導員を小学校に派遣 ・30校 ○ 教員研修会の実施 ・体力向上研修 ・体育代表者連絡会
【関連頁:P34、P36】 民間プール等活用事業	256,350 [306,500]	○ 民間プール事業者に水泳指導を委託し、専門的な水泳指導による授業の充実や水泳学習の計画的実施、教員の負担軽減、学校プール維持管理費の削減等の効果を検証 ＜モデル校＞ ・小学校4校	○ 民間プール等活用を本格実施に移行し活用校を拡大するとともに、学校プールで水泳授業を実施する小学校に指導補助員を派遣 ＜民間プール等活用校＞ ・小学校37校
【関連頁:P40】 全国中学校体育大会開催負担金	9,500 [9,500]	《令和7年度 新規事業》	○ 令和7年度全国中学校体育大会柔道大会の開催運営等を実施 ○ 開催期間:令和7年8月19日(火)～8月22日(金)
【関連頁:P38、P40】 食育推進事業	105 [213]	○ 栄養教諭を中心に、小学校は区毎に、中学校・特別支援学校は全体でテーマを設定し、食に関する様々な事業を展開 ○ 事業報告会や研修を通して評価指標の集約・分析や情報共有を実施	○ 小学校においては、各区の設定テーマに基づき、朝食のよさや栄養バランスを考えた食事の大切さを伝える授業、ICTを活用した食に関する指導等を実施 ○ 中学校・特別支援学校においては、学校給食コンテストを実施 ○ 評価指標データの集約・分析
【関連頁:P38、P40、P48】 学校給食費	8,428,200 [8,619,727]	○ 物価高騰による保護者負担軽減支援として、4年度以降、国の臨時交付金を活用し、物価高騰分を公費負担し、保護者の負担を増やすことなく、給食の質の維持・向上に努めた。	○ 引き続き、物価高騰分を公費負担し、保護者の負担を増やすことなく、給食の質の維持・向上に努めた。 ○ 2学期以降は学校給食費を無償化し、学齢期の子育て世帯の経済的負担軽減を図った。
合 計	8,695,889 [8,937,883]		

5 多様な教育ニーズへの対応と社会的包摂

2,969,071 千円 (2,412,418 千円)

児童生徒一人ひとりに対して、問題の未然防止や早期対応ができるよう、専門家等による相談支援体制の充実を図った。

学校に行きづらさを感じる児童生徒に対しては、教育支援センターの運営に加え、教育支援員の配置・拡充や動画教材を活用した学習支援を実施するとともに、学びの多様な学校を開校するなど、多様な学びの場を提供し、個々の児童生徒に応じた組織的かつ適切な支援や指導の充実を図った。

特別な支援を要する児童生徒に対しては、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援などの充実を図るため、自閉症・情緒障がい、難聴、弱視の特別支援学級等の多様な学びの場を整備するとともに、通級指導教室については、他校へ通級することに伴う児童生徒及び保護者の負担を軽減するため、通級指導教室の担当教員が対象児童生徒の在籍校へ巡回する方式を試行的に実施した。また、就労支援に特化した「城浜高等学園」を開校するとともに、担当教員と連携し学習活動や学校生活の支援を行う学校生活支援員や医療的ケアが必要な児童生徒を支援する学校看護師を配置・拡充するなど、インクルーシブ教育システムの充実を図った。さらに、特別支援学校に通学する児童生徒が学校生活を安全に、安心して過ごし、より活発に学べる教育環境を整えるため、ホールや更衣室に冷風機を設置した。

日本語指導が必要な児童生徒に対しては、児童生徒がきめ細かな日本語指導を受けることができるよう、日本語指導教室の運営を継続するとともに、オンラインでの日本語指導体制の確立に必要な環境整備に取り組むなど、指導や支援の充実を図った。

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組実績
【関連頁:P34】 スクール カウンセラー (SC) 活用事業	607,832 [611,596]	○ SCを全ての市立学校に週1～2日(週8時間)配置 ・小学校 146校に配置 ・中学校 70校に配置 ・高等学校 4校に配置 ・特別支援学校 9校に配置	○ SCを全ての市立学校に週1～2日(週8時間)配置 ・小学校 146校に配置 ・中学校 71校に配置 ・高等学校 4校に配置 ・特別支援学校 10校に配置
【関連頁:P34】 スーパー ソーシャルワーカー (SSW) 活用事業	335,333 [375,263]	○ SSWを全ての市立学校に週1～2日配置 ・小学校 146校に配置 ・中学校 70校に配置 ・高等学校 4校に配置 ・特別支援学校 9校に配置 ○ SSWの資質向上のため、スーパーバイザーによる経験年数等に応じた専門的なスーパービジョンを実施	○ SSWを全ての市立学校に週1～2日配置 ・小学校 146校に配置 ・中学校 71校に配置 ・高等学校 4校に配置 ・特別支援学校 10校に配置 ○ SSWの資質向上のため、スーパーバイザーによる経験年数等に応じた専門的なスーパービジョンを実施
【関連頁:P34】 教育カウンセラー 活用事業	38,866 [40,245]	○ こども総合相談センターに教育カウンセラーを配置し、不登校やいじめに関する電話相談及び面接相談を実施	○ 教育カウンセラーの配置 配置: こども総合相談センター 人数: 8名 業務: 電話相談及び面接相談
【関連頁:P34】 SNSを活用した 教育相談事業	17,775 [17,776]	○ 3年間の事業構築期間を経て、令和4年度から本格的に実施 ・周りに相談することができない児童生徒が気軽に相談できる相談窓口や支援体制を用意 ・いじめ等の課題の未然防止、早期発見、深刻化防止を図るため、SNSを活用した教育相談を実施 ・対象: 市立学校及び福岡市にある私立、国立、県立特別支援学校の小中学校に通う児童生徒 ・期間: 4/1～3/31(平日、日曜) ・時間: 19時～22時	○ いじめ等の課題の未然防止、早期発見、深刻化防止を図るため、SNSを活用した教育相談を実施 ・対象: 市立学校及び福岡市にある私立、国立、県立特別支援学校の小中学校に通う児童生徒 ・期間: 4/1～3/31(平日、日曜) ・時間: 19時～22時

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組実績
【関連頁:P34】 教育支援センター 運営経費	84,401 [84,887]	○ 不登校児童生徒の学校復帰 や社会的自立の支援のため、 教育支援センターを運営	○ 教育支援センターの運営 ・はまかぜ学級、まつ風学級、 すまいる学級(5教室)
【関連頁:P34】 ICTを活用した不登校 児童生徒への支援事業	4,899 [4,936]	○ 不登校または不登校傾向にあ る児童生徒が、他の児童生徒 やSC等と交流するオンライン ルームを開設し、社会的自立 や学校復帰に向けた支援を実 施 ○ 不登校傾向にある児童生徒 や、ひきこもりで支援が届き にくい児童生徒へのアウトリー チ支援の実施を拡大するため、 SCやSSWのタブレット端末を全 ての市立学校へ配備	○ 不登校または不登校傾向にあ る児童生徒が、他の児童生徒 やSC等と交流するオンライン ルームを開設し、社会的自立 や学校復帰に向けた支援を実 施 ○ 不登校傾向にある児童生徒 や、ひきこもりで支援が届き にくい児童生徒へのアウトリー チ支援の実施
【関連頁:P34】 教育支援員配置事業	19,887 [24,049]	○ 教室に入りづらい児童の学校 生活中の見守りを行う教育支 援員を小学校に配置 ・令和6年度配置 28校	○ 教室に入りづらい児童の学校 生活中の見守りを行う教育支 援員を小学校に配置 ・令和7年度配置 40校
【関連頁:P34】 不登校児童生徒のための 学習支援事業	9,900 [9,920]	○ 小・中学校モデル校の授業や 不登校児童生徒の学び直しな どにおいて動画教材を活用 し、効果を検証	○ 不登校児童生徒の学び直しや 学びの場の確保等に向けて、 動画教材を提供
【関連頁:P40】 学びの多様な学校 運営経費	38,645 [43,238]	○ 開校に向けて、教育課程の検 討や施設の整備等を実施	○ 不登校生徒等を対象に特別な 教育課程を編成して教育を実 施する、学びの多様な学校 「百道松原中学校」を開校・運 営
【関連頁:P40、P42】 特別支援学級の整備	438,497 [799,867] ※翌年度繰越額 170,519	○ 特別支援学級の設置状況 ・知的障がい (小学校142校、中学校67校) ・自閉症・情緒障がい (小学校69校、中学校17校) ・肢体不自由 (小学校4校、中学校4校) ・弱視 (小学校2校、中学校3校) ・病弱・身体虚弱 (小学校5校、中学校5校) ・難聴 (小学校4校、中学校1校) ※ 校数には休級中の学校も含む	○ 特別支援学級の新設 ・自閉症・情緒障がい (小学校37校、中学校14校) ・難聴 新設(小学校1校) 弱視 新設(小学校1校) ○ 常時車いすを使用して生活す る児童生徒が在籍見込みの小 学校・中学校各1校へエレベ ーターを設置するため、設計を実 施
【関連頁:P44】 通級指導教室の整備	30,561 [32,935]	○ 通級指導教室の設置状況 ・難聴・言語障がい (小学校3校) ・情緒障がい、LD・ADHD等 (小学校27校、中学校10校) (市立高校1校) ※ 全て拠点校	○ 通級指導教員による巡回指導 を試行 ・小学校3校、中学校2校の拠点 校で巡回指導の試行開始

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組実績
【関連頁:P36、P48】 特別支援学校 就労支援事業	18,153 [19,746]	○ 夢ふくおかネットワークの運営 ○ 就職指導員の配置による職場開拓の実施 ○ 職業技能指導者派遣事業の実施 専門知識や技術等の指導を受けるため、生徒の就職先として考えられる企業関係者を講師として招へい ○ NPOとの共働事業 ・ 職場体験など、早い段階からのキャリア教育の機会を創出するため、「チャレキッズ～障がいのある子ども達の夢をかなえるプロジェクト～」を実施 ○ 博多高等学園カフェ運営 ・ 実際の就労に近い形態で作業学習を実施し、就労を促進	○ 夢ふくおかネットワークの運営 ○ 就職指導員の配置による職場開拓の実施 ・ 4月開校の特別支援学校「城浜高等学園」に新たに1名配置 ○ 職業技能指導者派遣事業の実施 ・ 特別支援学校「城浜高等学園」も含めた特別支援学校で実施 ○ 博多高等学園カフェ運営 ・ 20回実施
【関連頁:P36】 学校生活支援事業 (学校生活支援員の配置)	991,240 [1,138,699]	○ 小・中学校等に在籍する配慮を要する児童生徒に対する支援を行うため、学校生活支援員を配置	○ 小・中学校等に在籍する配慮を要する児童生徒を対象に、学校生活支援員を配置
【関連頁:P34、P36】 医療的ケア支援体制整備	229,528 [276,130]	○ 学校看護師の配置 ・ 日常的に医療的ケアを要する児童生徒が在籍する学校に看護師を配置 ○ 学校指導医の派遣 ・ 学校看護師配置校に、安全を確保するため学校指導医を派遣 ○ 特別支援学校専門医等相談会の開催 ・ 各特別支援学校において、専門医等を招へいし、相談会を開催 ○ 教員による医療的ケアを行うため、基本及び実地研修(三号研修)を実施 ○ 災害時の停電に備え医療的ケア機器(吸引器等)のための発電機を整備	○ 学校看護師の配置 (配置人数) 68名 → 72名 ・ 小学校 27名 ・ 中学校 7名 ・ 高等学校 1名 ・ 特別支援学校 37名 ○ 学校指導医の派遣 ・ 小学校 20校 ・ 中学校 5校 ・ 高等学校 1校 ・ 肢体不自由特支学校 2校 ・ 知的障がい(病弱)特支学校 4校 ○ 特別支援学校専門医等相談会の開催 ・ 各特別支援学校において、専門医等を招へいし、相談会を開催 ○ 教員による医療的ケア及び三号研修を実施 ・ 肢体不自由特支学校 2校 ・ 知的障がい(病弱)特支学校 5校
【関連頁:P34、P36】 医療的ケアの必要な児童生徒への通学支援	14,906 [19,001]	○ 医療的ケアが必要なため、スクールバスに乗車できない特別支援学校児童生徒の登校又は下校支援を、試行的に実施 ・ 福祉タクシーを活用 ・ 令和6年度は登校又は下校支援を589回実施	○ 医療的ケアが必要なため、スクールバスに乗車できない特別支援学校児童生徒の登校又は下校支援を、試行的に実施 ・ 福祉タクシーを活用 ・ 令和7年度は登校又は下校支援を674回実施

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組実績
【関連頁:P48】 支援を要する児童生徒 への暑熱対策事業	4,741 [6,402]	《令和7年度 新規事業》	○ 各特別支援学校の空調設備 がないホールや更衣室に冷風 機を配置
【関連頁:P34】 子ども日本語サポート プロジェクト	74,104 [76,130]	○ 小・中・特別支援学校に在籍 する日本語指導が必要な児童 生徒が、いち早く日本の学 校生活になじみ、日本語での 学習に取り組めるよう支援 ・日本語指導員の派遣 帰国・外国人児童生徒1人当 たり96時間を上限に指導を実 施	○ 日本語指導教室の運営 日本語指導教諭による専門的 な指導 ・日本語サポートセンター1か所 ・日本語指導担当教員配置校 (小学校17校、中学校8校) ○ 日本語指導員派遣 学校の申請により、日本語指 導担当教員の補助として、日 本語指導員を派遣 ○ 外国人保護者対応 外国人保護者と学校間のコ ミュニケーション不足を解消す るため、タブレットなどを活用し たTV電話通訳サービスを運 用
【関連頁:P34】 オンライン日本語指導	7,529 [8,366]	《令和7年度 新規事業》	○ オンライン授業を実施するた めの教室環境と教材の整備 ○ オンライン授業の指導方法や カリキュラム作成のための調 査・研究
【関連頁:P34】 外国人就学状況訪問調査	2,274 [2,316]	○ 就学案内チラシを多言語で作 成(6か国語) ○ 就学状況調査を実施 ・出入国調査、郵送調査 ・出国履歴なし、就学等状況不 明の児童生徒を対象に訪問調 査	○ 就学状況調査を継続実施 ・出入国調査、郵送調査 ・出国履歴なし、就学等状況不 明の児童生徒を対象に訪問調 査
合 計	2,969,071 [3,591,502]		

6 教員の確保及び資質・能力の向上

52,843 千円 (43,983 千円)

大学との連携の充実による教員の養成や、多様な専門性を持つ人材の確保等に向けた採用手法の改善により、実践力のある教員の確保に取り組んだ。

また、教職員が時代の変化に対応した資質・能力を身に付けることができるよう、経験年数等に応じた研修やICT活用指導力向上を図る研修等を実施するとともに、教育課題解決に向けた調査研究や情報提供を行った。

さらに、モデル校において、ICTを活用した授業の実践事例を創出し、全ての学校に展開する取組みを推進した。

加えて、教職員の心の健康づくりを推進するため、メンタルヘルス対策に取り組んだ。

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組実績
【関連頁:P34】 多様な人材の確保	21,954 [22,561]	○ 教員として十分な力量を備えた人物を確保するため、人物重視の採用選考を実施 ○ 一般選考に加え、実践力のある教員の確保のため、以下の特別選考を実施 ・教員養成に係る協定を締結した大学の学生を対象とする教育実習と大学推薦に基づく選考 ・講師を対象とする勤務校における評価に基づく選考	○ 併願制度の導入など、採用手法の改善を図るとともに、特別選考を継続実施 ○ 協定締結大学について、新たに5大学と協定を締結。
【関連頁:P36】 教職員の指導力向上を図る研修	10,943 [11,464]	○ 教職員の指導力向上を図るため、経験年数・職務・個人のニーズに応じた研修講座や研修指導員訪問などを実施 ○ 本市教育課題の解決に資するため、国の研究機関などへの派遣研修を実施	○ 研修内容などに応じて「対面型」「リアルタイム・オンライン型」「オンデマンド型」など、形態を工夫して実施 ・経験年数研修 ・職能研修 ・教科等研修 ・課題研修 ○ ICT活用指導力向上研修の実施 ・ICT活用指導力向上研修 ・研修動画によるサポート ○ 独立行政法人教職員支援機構派遣研修(教職員等中央研修)等
【関連頁:P36】 調査研究	3,708 [4,124]	○ 教職員の指導力向上と学校の校内研究の活性化を図るため、実践的な研究推進を支援	○ 全市的な教育課題解決のための研究推進を支援 ○ 長期研修員及び非常勤研修員の研究推進を支援 ○ 各学校における校内研修、授業研究を支援 ○ 教育研究助成団体へ研修費を助成
【関連頁:P34】 ICTを活用した教育実践事例創出事業	456 [1,500]	○ モデル校を選定し、指導主事による研究サポート及び外部講師による授業改善アドバイスの実施 ○ モデル校の授業公開や研究大会を実施することによって、モデル校での取組みを福岡市全体へ展開	○ 生成AIパイロット校事業の対象校に採択され、学校現場での生成AI活用における課題の検証、利活用事例の創出・普及を実施

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組実績
【関連頁:P34】 教職員メンタルヘルスマネジメント事業	15,782 [15,845]	○「福岡市立学校教職員心の健康づくり計画」に基づき、心の病の予防、早期対策及び職場復帰支援、再発防止の取組みを実施 ・専門家の派遣による、心の病に関する研修会を実施 ・ストレスへの対処法や相談窓口の情報をまとめた手引きを配付 ・復職者の支援として、復職者の在籍する学校に講師を配置 ・教職員健康管理専門員(2名)により、復職者への面談等による支援を実施	○「福岡市立学校教職員心の健康づくり計画」に基づき、心の病の予防、早期対策及び職場復帰支援、再発防止の取組みを実施 ・専門家の派遣による、心の病に関する研修会を実施 ・ストレスへの対処法や相談窓口の情報をまとめた手引きを配付 ・復職者の支援として、復職者の在籍する学校に講師を配置 ・教職員健康管理専門員(3名)により、復職者への面談や初任者への相談窓口の周知等を実施
合 計	52,843 [55,494]		

7 教員が子どもと向き合い、チームとして対応できる環境づくり

2,161,251 千円 (1,861,258 千円)

教員が子どもと向き合う時間や自らの授業を磨く時間を確保できる環境づくりを進めるため、部活指導員等の配置・拡充やロケーションフリーで校務を行うことができるクラウド型校務支援システムの導入に取り組むとともに、専門コンサルタントの支援による自走的な業務改善を推進するなど、働き方改革を推進した。

また、教頭マネジメント支援員の配置・拡充を行うなど、学校のマネジメント体制強化に取り組んだ。

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組実績
【関連頁:P34】 スクール・サポート・スタッフ配置事業	492,275 [529,066]	○ 従来の学校事務補助について、より教員の負担軽減につながるよう、業務内容を見直したスクール・サポート・スタッフを、小学校、中学校及び特別支援学校に配置	○ 教員の負担軽減につなげるため、スクール・サポート・スタッフを小学校、中学校及び特別支援学校に配置
【関連頁:P38】 共同学校事務室運営事業	5,113 [5,960]	○ 全市的な学校事務の効率化のため、共同学校事務室を4か所(東部、中部、南部、西部)設置し、各学校の事務の一部を集約処理及び業務指導等を実施することで、各学校において事務職員が関わる業務範囲を拡大し、教員の負担を軽減	○ 共同学校事務室を中心とした学校事務執行体制を継続することにより、学校事務全体の効率化と適正な運営を推進

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組実績
【関連頁:P40、P46】 部活動支援事業	185,701 [250,067]	○ 部活動支援員の配置 顧問の補助として、技術指導を行う(年間50日程度) ・ 中学校 234人配置 ・ 高校 48人配置 ○ 部活動指導員Aの配置 顧問として、単独で指導引率業務を行う ・ 中学校 276人配置 ・ 高校 16人配置 ○ 部活動指導員Bの配置 少人数部活動等の大会時に引率及び監督業務を行う(年間2日程度) 中学校 37人配置 高校 0人配置 ○ 運動部活動担当者会、部活動支援員研修、部活動指導員研修の実施 ○ 学校長、中体(文)連、教育委員会による中学校、高校の部活動意見交換会を開催	○ 部活動支援員の配置 顧問の補助として、技術指導を行う(年間50日程度) ・ 中学校 257人配置 ・ 高校 49人配置 ○ 部活動指導員Aの配置 顧問として、単独で指導引率業務を行う ・ 中学校 306人配置 ・ 高校 16人配置 ○ 部活動指導員Bの配置 少人数部活動等の大会時に引率及び監督業務を行う(年間2日程度) 中学校 39人配置 高校 0人配置 ○ 運動部活動担当者会、部活動支援員研修、部活動指導員研修の実施 ○ 学校長、中体(文)連、教育委員会による中学校、高校の部活動意見交換会を開催
【関連頁:P34】 校務情報化推進事業	1,376,235 [1,414,120]	○ 校務の効率化及び情報の共有化等により教員が子どもと向き合う時間を確保できる環境づくりを図るため、全校で校務支援システムを運用 ○ デジタル採点、高機能複合機の導入	○ 校務支援システムの運用及び研修等 ○ 校務用情報機器等の整備・更新 ○ クラウド型校務支援システム導入に向けた、調達及びシステム開発を実施
【関連頁:P34、P36】 学校問題解決支援事業	12,581 [12,587]	○ 学校や学級に関する保護者からの相談に対し、相談員が電話やインターネットによるメール対応を行う「学校保護者相談室」を実施	○ 学校保護者相談室の運営 ・ 学校や保護者からの様々な相談に対応
【関連頁:P34】 学校における 業務改善支援事業	4,675 [4,675]	○ 教職員の意識改革や学校単位での取組みの拡大等による自走的な業務改善体制の構築を図るため、専門コンサルタントの支援により、学校の業務改善を推進	○ 専門コンサルタントによる学校の業務改善支援 ・ 業務改善研修:全小・中学校 ・ ワークショップ:20校 ・ 令和6年度実践校への継続支援:5校 ・ 業務改善事例集作成
【関連頁:P34】 学校マネジメント 支援事業	84,671 [86,400]	○ 学校組織のマネジメントを強化するため、教頭マネジメント支援員を配置 6人(小学校・中学校)	○ 学校組織のマネジメントを強化するため、教頭マネジメント支援員の配置を拡充 20人(小学校・中学校・特別支援学校)
	2,161,251 [2,302,875]		

8 安全・安心に学ぶことができる環境の整備

18,663,465 千円 (24,516,036 千円)

子どもたちが安心して学ぶことができる教育環境を充実させるため、校舎等の長寿命化改良、建替え及び箱崎中学校の移転等を推進するとともに、避難所としての環境も改善するため、体育館の空調整備に着手した。

また、小規模校や過大規模校が抱える教育課題を解決し、子どもたちにより良い教育環境を提供するため、「福岡市立小・中学校の学校規模適正化に関する実施方針」に基づき、学校規模の適正化を推進した。

さらに、小学校1年生及び市外からの転校生に防犯ブザーを配付するとともに、スクールガードリーダーによる学校の巡回指導やスクールガード養成講習会等を実施するなど、登下校時及び放課後における児童生徒の防犯や交通安全対策に取り組んだ。

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組実績
【関連頁:P44】 長 寿 命 化 改 良 [現年度分 195,507 前年度繰越分 3,429,791]	3,625,298 [10,999,120] ※翌年度繰越額 6,916,358	○ 経年により老朽化した校舎等の外壁改修や内部改造、給排水設備の大規模な改修等	○ 経年により老朽化した校舎等の外壁改修や内部改造、給排水設備の大規模な改修等 ※ 令和6年度からの繰越 ・小学校 13校 ・中学校 8校
【関連頁:P44】 建 替 え 事 業 [現年度分 433,212 前年度繰越分 68,602]	501,814 [571,698] ※翌年度繰越額 64,982	○ 経年により老朽化した校舎等の建替えの基本設計等	○ 経年により老朽化した校舎等の建替えの実施設計等 ・基本計画 6校 (小学校4校、中学校2校) ・基本設計 5校 (小学校3校、中学校2校) ・実施設計 3校 (小学校2校、中学校1校) ※ 令和6年度からの繰越 ・小学校1校の基本設計 等
【関連頁:P44】 普 通 教 室 空 調 整 備	238,198 [261,268]	○ 平成28年度までに整備した普通教室の空調設備について、引き続き維持管理を実施 ○ 新年度の学級増に伴う、空調設備未整備教室に追加整備	○ 平成28年度までに整備した普通教室の空調設備について、引き続き維持管理を実施 ○ 新年度の学級増に伴う、空調設備未整備教室に追加整備
【関連頁:P44】 特 別 教 室 空 調 整 備	117,239 [117,244]	○ 令和4年度までに整備した特別教室の空調設備について、引き続き維持管理を実施	○ 令和4年度までに整備した特別教室の空調設備について、引き続き維持管理を実施
【関連頁:P44】 体 育 館 空 調 整 備	27,426 [32,144]	≪ 令和7年度 新規事業 ≫	○ 学校体育館の空調整備 特別支援学校(全10校)及び小学校(35校)の整備
【関連頁:P44、P48】 校 舎 増 築 (不 足 教 室 整 備) [現年度分 4,858,888 前年度繰越分 198,736]	5,057,624 [5,956,149] ※翌年度繰越額 503,538	○ 教室不足が見込まれる学校の校舎増築等	○ 教室不足が見込まれる学校の校舎増築等 ○ (公財)福岡市施設整備公社で建設した校舎を取得 ・小学校 2校 ※ 令和6年度からの繰越 ・小学校1校のグラウンド整備 ・小学校1校の内部改修

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組実績
【関連頁:P44、P46、P48】 校舎及び附帯施設等整備 (【現年度分】 2,747,158 【前年度繰越分】 3,285,359)	6,032,517 [12,776,510] ※翌年度繰越額 6,351,626	○ 便所改造 ○ 内外壁改修 ○ 給水施設改良 ○ 排水処理施設改良 ○ 校舎外壁全面打診調査 等	○ 便所改造 ○ 内外壁改修 ○ 給水施設改良 ○ 排水処理施設改良 ○ 校舎外壁全面打診調査 等 ※ 令和6年度からの繰越 ・ 便所改造 ・ 内外壁改修 等
【関連頁:P44】 箱崎中学校移転	81,850 [105,422]	○ 校舎及び教育研究施設の基本計画 ○ 九大箱崎キャンパス跡地への移転に向けた用地取得	○ 校舎及び教育研究施設の基本設計等
【関連頁:P34、P44】 学校規模適正化事業 (【現年度分】 1,978,660 【前年度繰越分】 255,796)	2,234,456 [2,401,748] ※翌年度繰越額 162,217	○ 「福岡市立小・中学校の学校規模適正化に関する実施方針」に基づき、学校規模の適正化を推進	○ 舞鶴小中学校の校舎増築工事等 ○ その他、過大規模校等の対策検討 ※ 令和6年度からの繰越 ・ 舞鶴小中学校の校舎増築工事
【関連頁:P44】 元岡地区新設中学校整備 (【現年度分】 455,309 【前年度繰越分】 237,392)	692,701 [741,167]	○ 周船寺中学校(新設)の造成工事、校舎等の実施設計	○ 周船寺中学校(新設)の校舎等建設工事、グラウンド整備工事 [建設工事は(公財)福岡市施設整備公社で実施] ※ 令和8年4月開校
【関連頁:P44】 アイランドシティ地区 新設中学校整備	48,833 [62,581]	≪令和7年度 新規事業≫	○ 新設中学校の基本設計等 ※ 令和11年4月開校予定
【関連頁:P38】 子どもの安全対策	4,024 [7,136]	○ 登下校の安全確保や防犯意識の高揚を図るため、小学校1年生及び市外からの転校生に防犯ブザーを配付	○ 小学校1年生及び市外からの転校生に防犯ブザーを配付
【関連頁:P36】 地域ぐるみの 学校安全体制整備 推進事業	1,485 [1,547]	○ 地域ぐるみで学校の安全を守る取組みを実施 ・ スクールガードリーダーによる学校の巡回指導と評価、防犯教室・安全教室の実施 ・ スクールガード養成講習会の開催	○ 地域ぐるみで学校の安全を守る取組みを実施 ・ 小・中・特別支援学校で、スクールガードリーダーによる学校巡回指導を実施 ・ スクールガード講習会を開催 ・ 希望する小・中学校でスクールガードリーダーによる防犯教室・安全教室を実施
合 計	18,663,465 [34,033,734]		

9 学校と家庭・地域等の連携強化及び家庭・地域等における教育の支援

51,667 千円 (48,994 千円)

地域全体で子どもたちを育む学校づくりを推進するため、学校の情報をより分かりやすく積極的に発信するとともに、学校サポーター会議やコミュニティ・スクール等の取組みを継続した。

また、子どもたちが規則正しい生活習慣等を身に付けるため、PTAと連携した家庭教育支援講座を実施するなど、家庭教育を支援するとともに、地域において自主的・組織的に学習活動や啓発活動等を行う団体の支援に取り組んだ。

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組実績
【関連頁:P34】 「学生サポーター」 制度活用事業	357 [383]	○ 協定を結んだ19大学から派遣される「学生サポーター」を活用し、市立学校において授業や学校行事、部活動指導などの補助として教育活動を支援 ○ オンラインや対面による説明会の実施や募集用リーフレット・チラシによる広報、教員採用試験での優遇措置を実施	○ 「学生サポーター」派遣実績 ・ 小学校 102校 217人 ・ 中学校 33校 74人 ・ 特別支援学校 6校 28人 ・ 高等学校 1校 2人
【関連頁:P38、P42、P46、P48】 学校サポーター会議 推進事業	2,007 [2,934]	○ 開かれた学校づくりを推進し、学校教育の活性化を図るため、各学校で年3回程度、学校サポーター会議を実施	○ 各学校での学校サポーター会議の継続実施 ・ 学校サポーター会議の実績 541回
【関連頁:P36】 コミュニティ・スクール 推進事業	167 [526]	○ 令和6年度の2学期より、モデル校3校(小2校・中1校)において、保護者や地域住民等が学校運営に参画する学校運営協議会を設置・開催	○ モデル校3校にて、学校運営協議会を継続実施するとともに、効果検証のためのアンケート等を実施
【関連頁:P50】 家庭教育支援事業	3,512 [4,851]	○ 基本的な生活習慣や規範意識の定着のため、学校・家庭・地域等が連携して、家庭教育力向上に向けた総合的な事業を実施	○ 入学説明会等を活用した学習会への講師派遣 ○ PTAと連携した家庭教育支援講座等の実施 ○ 保護者向け家庭教育支援パンフレットの配布、教員研修の実施 ○ メディア啓発チラシの配布
【関連頁:P50】 NPOとの共働による 不登校児童生徒の 保護者支援事業	1,399 [1,399]	○ NPOと共働で「不登校よりそいネット」を発足、不登校児童生徒の保護者を対象に ・ セミナー、フォーラム等の実施 ・ 電話相談窓口の開設 ・ 支援団体と関係行政機関の連絡会議の実施	○ 不登校セミナー、不登校の保護者支援サポーター養成講座等の開催 ○ 不登校に関する電話・メール相談「不登校ほっとライン」の運営 ○ 「学校保護者の会」の開催支援

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組実績
【関連頁:P50】 地域の教育力 育成・支援事業	7,587 [8,988]	○ 家庭教育の重要性について理解を深める学習活動、人権問題の解決に向けた学習や啓発活動、及び小・中学生を対象として実施する放課後等補充学習活動に自主的・組織的に取り組む地域グループを対象に、助成金の交付や学習活動等への支援を実施	○ 家庭の教育力パワーアップ事業 ・保護者による地域グループが行う家庭教育に関する学習活動を支援 ○ 共生する地域づくり事業 ・人権課題の当事者を中心とした地域グループが行う様々な人権問題に関する学習や啓発活動を支援 ○ 地域学び場応援事業 ・保護者を中心とした地域グループが小・中学生を対象に実施する放課後等補充学習活動を支援
【関連頁:P50】 人権啓発地域 推進組織育成	36,638 [37,272]	○ 補助金の交付や全市交流会の開催を通して、地域ぐるみで様々な人権課題の解決をめざして学習・啓発活動を行う人権啓発地域推進組織を育成・支援し、市民主体の取組を推進	○ 補助金の交付や全市交流会の開催、区と連携しながらの助言・指導、活動に関する情報提供を行うことにより、地域において効果的な人権学習や啓発の推進が図られるよう人権啓発地域推進組織を育成・支援 ・設立組織数 146組織
合 計	51,667 [56,353]		

10 図書館事業の充実

165,633 千円 (153,046 千円)

「福岡市総合図書館新ビジョン」の基本理念「市民がくつろぎ、本や人と楽しくふれあえる、新たな学び・情報・交流の拠点となる図書館」を目指し、魅力ある図書館づくりを推進した。

また、利用者の電子端末で電子書籍を検索・予約・貸出できる電子図書館サービスを提供した。

さらに、総合図書館で収蔵しているアジア映画等を広く活用するため、公的施設等への貸与事業を推進した。

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組実績
【関連頁:P52】 図書館資料収集等	156,080 [158,718]	○ 図書資料、文書資料、映像資料の各部門で、一般・児童・郷土・古文書資料及びアジア映画等を収集・整理・保存・公開	○ 図書資料、文書資料、映像資料の各部門で、一般・児童・郷土・古文書資料及びアジア映画等を収集・整理・保存・公開
【関連頁:P52】 電子図書館推進事業	8,116 [8,128]	○ 電子図書館のシステム構築等 電子書籍の購入 ○ 電子図書館の開館	○ 電子図書館システム運用 電子書籍の選書、購入 総冊数13,479冊
【関連頁:P52】 アジア映画等貸与事業	1,437 [1,510]	○ 総合図書館で収蔵しているアジア映画等を広く活用するため、令和3年度から公的施設等への貸与を実施	○ アジア映画を公民館32館のべ33回上映するとともに、公的施設等への貸与を実施 ○ 貸与作品を1作品追加 (計15作品)
合 計	165,633 [168,356]		

11 放課後等における居場所の充実

6,036,556 千円 (5,256,504 千円)

放課後児童クラブ事業について、支援員の増員等を行い、狭隘化施設について、計画的に施設の増改築を進めるとともに、全市に入退室管理システムを導入した。

また、放課後等に自由に安心して遊べる場として、わいわい広場の充実に取り組んだ。

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組実績
【関連頁:P34、P36、P44】 放 課 後 児 童 ク ラ ブ 事 業	5,532,371 [6,336,438] ※翌年度繰越額 331,000	○ 全学年の通年受入や学校休業日等の8時開始を実施するなど、事業を充実 <実施校> ・令和6年度 141校	○ 引き続き事業の充実を図るとともに、施設の増改築を実施 ・放課後児童クラブ 141校 ・入会児童数 20,830人 ・施設の増改築等 4か所
【関連頁:P34、P36】 放 課 後 等 の 遊 び 場 づ くり 事 業	504,185 [513,679]	○ わいわい広場実施校を順次拡大 <実施校> ・令和6年度 146校 (うち常設校142校)	○ 遊び場の質の向上など、引き続き事業の充実を図り、全小 学校で取組みを推進 ○ 志賀島小学校に、新たに常設 として開設 ・実施校 146校 (うち常設校143校) ・利用人数 413,478人
合 計	6,036,556 [6,850,117]		

3. 款項目別執行状況の説明

一般会計

(歳入)

決算 事項別 明細書	款・項	目	予 算 現 額				調 定 額 (B)
			当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
18 ・ 19	17 款 分 担 金 及 び 負 担 金 1 項 負 担 金	10 目 教 育 費 金 負 担 金	3,888,080	—	—	3,888,080	3,694,154
26 ・ 29	18 款 使 用 料 及 び 手 数 料 1 項 使 用 料	10 目 教 育 使 用 料	464,947	—	—	464,947	458,421
32 ・ 33	2 項 手 数 料 3 項 収 入 証 紙 入 収	10 目 教 育 手 数 料 1 目 収 入 証 紙 入 収	13,485	—	—	13,485	11,931
34 ・ 35	19 款 国 庫 支 出 金 1 項 国 庫 負 担 金	3 目 教 育 費 金 国 庫 負 担 金	19,682,315	612,585	—	20,294,900	20,556,780

(単位:千円)

収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説明
3,577,006	2,770	114,378	—	△311,074	1. 特別支援学校教育事務負担金 6,718 2. 日本スポーツ振興センター保護者負担金 52,718 3. 学校給食費負担金 2,854,402 4. 放課後児童クラブ負担金 663,168
458,360	—	61	—	△6,587	1. 高等学校授業料 428,294 2. 教育施設使用料 29,798 3. 総合図書館使用料 268 4. 幼稚園保育料 —
11,931	—	—	—	△1,554	1. 学事証明等手数料 181 2. 高等学校入学金 7,035 3. 高等学校入学選考料 3,341 4. 図書資料複写手数料 1,371 5. 放課後児童クラブ証明等手数料 3
2,754	—	—	—	△541	1. 収入証紙収入 2,754
20,556,780	—	—	—	261,880	1. 学校建設費負担金 66,358 2. 義務教育費国庫負担金 20,490,422

(単位:千円)

収入済額 (C)	不納損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説明
4,799,040	—	—	3,047,661	△410,699	1. 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 149,613 2. 学校施設環境改善交付金 2,286,030 3. 就学援助費補助金 55,387 4. 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 81,685 5. デジタル基盤改革支援補助金 80,845 7. 理科教育設備整備費等補助金 5,158 8. 教育支援体制整備事業費補助金 566,994 9. こども育成支援補助金 1,506,360 10. 地方スポーツ振興費補助金 34,037 11. 文化芸術振興費補助金 4,135 12. 高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金 28,796
1,650,822	—	—	—	1,650,822	1. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,650,822
340	—	—	—	△434	1. 人権教育研究事業委託金 — 2. 夜間中学の設置促進・充実事業委託金 340
1,411,172	—	—	81,708	224,917	1. こども育成支援補助金 1,411,172
3,421	—	—	—	0	1. 公立高等学校等就学支援金支給業務委託金 3,421
575,642	—	—	—	1,837	1. 土地貸付収入 575,642

決 算 事項別 明細書	款・項	目	予 算 現 額				調 定 額 (B)
			当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
58	21 款 財 産 収 入	1 目 不 動 産 入 売 払 収 入	—	—	—	—	6,027
59	2 項 財 産 売 払 収 入	2 目 物 品 売 払 収 入	4,762	—	—	4,762	4,621
62	22 款 寄 附 金	11 目 教 育 費 金	59,585	—	—	59,585	80,751
63	1 項 寄 附 金						
64	23 款 繰 入 金	1 目 庁 舎 建 設 等 金 資 金 繰 入 金	473,542	—	70,913	544,455	—
65	3 項 庁 舎 建 設 等 金 資 金 繰 入 金						
70	25 款 諸 収 入	1 目 延 滞 金 、 金 料 加 算 及 び 過 料	2,956	—	—	2,956	35,616
71	1 項 延 滞 金 、 金 料 加 算 及 び 過 料						
	2 項 保 険 料 収 入	1 目 保 険 料 収 入	987,193	188,702	—	1,175,895	1,073,042

(単位:千円)

収入済額 (C)	不納損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説明
6,027	—	—	—	6,027	1. 土地建物売払収入 1,363 3. 立木売払収入 4,664
4,621	—	—	—	△141	1. 物品売払収入 4,621
80,751	—	—	—	21,166	1. 教育事業寄附金 69,920 2. 図書館事業寄附金 10,831
—	—	—	—	△544,455	1. 庁舎建設等資金積立金受入金 —
1,887	3,826	29,903	—	△1,069	2. 税外収入延滞金 1,887
1,072,541	—	501	—	△103,354	1. 雇用保険料収入 41,905 2. 厚生年金保険料収入 1,030,636

決 算 事項別 明細書	款・項	目	予 算 現 額				調 定 額 (B)
			当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
72 ・ 73	25 款 収 入 4 項 貸付金元利収入	7 目 育 費 金 入 教 貸 元 利 収 入	3,972,975	—	—	3,972,975	4,201,096
74 ・ 75	6 項 補 償 金	1 目 土 木 費 金 土 補 償 金	47,000	—	—	47,000	36,134
76 ・ 77	7 項 弁 償 金	1 目 弁 償 金	141	—	—	141	101
76 ・ 77	12 項 雑 入	1 目 違 約 金 及 び 延 納 利 息	—	—	—	—	2,022
80 ・ 81		12 目 教 育 費 雑 入	1,304	—	—	1,304	1,102
80 ・ 81		13 目 そ の 他 の 入 雑	619,131	—	—	619,131	659,321
81	13 項 納 付 金	1 目 納 付 金	—	—	—	—	15
84 ・ 87	26 款 市 債 1 項 市 債	11 目 教 育 債	6,374,000	9,693,000	6,112,000	22,179,000	9,537,000
一般会計 合計			42,024,770	13,354,536	7,995,968	63,375,274	48,801,325

(単位:千円)

収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説明
3,972,244	710	228,142	—	△731	1. 教育振興会貸付金 3,961,425 2. 奨学金貸付金 10,819
36,134	—	—	—	△10,866	1. 土木施設補償金 36,134
101	—	—	—	△40	1. 弁償金 101
2,022	—	—	—	2,022	1. 違約金及び延納利息 2,022
549	—	553	—	△755	1. 滞納処分費 549
654,446	63	4,812	—	35,315	1. その他の雑入 654,446
8	—	7	—	8	1. 健康保険料 8
9,537,000	—	—	10,130,000	△2,512,000	1. 学校建設債 8,798,000 2. 教育センター建設債 31,000 3. 児童福祉施設整備債 423,000 4. デジタル活用推進事業債 86,000 5. 社会教育施設整備債 199,000
48,415,599	7,369	378,357	13,259,369	△1,700,306	

(歳出)

12款 教育費

1項 教育総務費

決 算 事 項 別 明 細 書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当初予算額	補正予算額	前 年 度 繰 越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
210							
5	111	1. 教 育 委 員 会 費	14,486,568	492,098	—	242,361	15,221,027
213							
212	111						
・	・	2. 教 育 振 興 費	12,324,153	195,997	—	△204,000	12,316,150
213	112						

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
14,669,745	—	551,282	1. 給与費等 7,593,370 (303,903) 教 育 長 1 人 教 育 委 員 5 人 一 般 職 員 1,279 人 (うち会計年度任用職員 975人) 2. 事務局の運営及び一般事務に要する経費 5,568,911 (290,013) ・教育ICT活用推進事業 ・校務情報化推進事業 ほか 3. その他の経費 1,507,464
11,845,705	—	470,445	1. 一般職職員給与費等 4,453,192 (1,688,023) 一 般 職 員 2,667 人 (うち会計年度任用職員 2,667人) 2. 指導研修事業費 639,192 (43,073) ・ネイティブスピーカー委託事業 ・学習指導員派遣事業 ほか 3. 自然教室等実施経費 8,650 (1) 自然教室 152 校 4. 生徒指導対策費 115,125 (12,604) ・いじめ・不登校ひきこもり対策支援事業 ・教育支援員配置事業 ほか 5. 教育表彰経費 1,144 被表彰者：個人 118人 団体 23 6. 国際教育交流事業費 7,342

決 算 事 項 別 明 細 書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当初予算額	補正予算額	前 年 度 繰 越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
212	111						
・	・						
213	112						
214							
・	112	3. 教育センター費	2,021,456	75,536	—	△38,361	2,058,631
215							
計			28,832,177	763,631	—	—	29,595,808

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
			7. 福岡市教育振興会補助金等 4,014,157 (3,987,268) 奨学生 1,875 人 ・福岡市教育振興会貸付金ほか 8. 同和奨学振興費 11,322 (10,819) ・地域改善対策奨学金に係る事務費等 9. 私立学校補助金 39,486 高等学校 22 校 10. 福岡市教職員互助会交付金 49,267 11. 放課後等の遊び場づくり事業 471,176 (134,255) 12. 放課後児童クラブ事業 1,730,950 (1,928,798) 13. その他の経費 304,702 (3,247) ・民間プール等活用事業 ・医療的ケアが必要な児童・生徒への通学支援ほか
1,792,089	—	266,542	1. 一般職職員給与費等 1,505,233 (185,751) 一般職職員 640 人 (うち会計年度任用職員 640人) 2. 教育センター費 155,204 (1,196) 研修 139 講座 受講者 20,177 人 校内研究推進校等 8 校 ・教育センター施設管理費 ・教育情報ネットワーク経費ほか 3. 発達教育センター費 131,652 (31,264) 相談件数 1,442 件 ・発達教育センター施設整備費 ・発達教育センター施設管理費 ・就学支援経費ほか
28,307,539	—	1,288,269	

2項 小・中学校管理費

決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当初予算額	補正予算額	前 年 度 繰 越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
214	112						
5	・	1. 小 学 校 管 理 費	56,997,013	1,985,103	—	—	58,982,116
217	113						

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
57,608,638	—	1,373,478	1. 一般職職員給与費等 44,403,857 (12,309,581) ア. 一般職職員 521 人 (うち会計年度任用職員 299人) イ. 教職員 5,004 人 2. 管理運営費 3,400,435 (52,023) ア. 管理運営費 イ. 図書整備費 3. 教材整備費 441,476 (2,112) 教材、教具の購入費 等 4. 給食運営費 7,287,206 (3,251,451) 給食の材料、器具購入、運搬及び燃料費 等 5. 保健運営費 431,368 (378) 校医報酬、児童の健康診断費 等 6. 校舎校地等維持補修費 1,484,945 (4,495) 学校施設の維持補修費 等 7. いじめ防止対策費 444 いじめ防止委員会設置経費 8. 特色ある教育推進費 10,601 国際理解/福祉/環境/地域の伝統文化 等の教育活動推進 9. その他の経費 148,306 (18,522) ・ 自然教室実施経費 ・ 小学校外国語活動支援事業 ほか

決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当初予算額	補正予算額	前 年 度 繰 越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
216							
・	113	2. 小 学 校 費 教 育 振 興 費	1,398,717	—	—	—	1,398,717
217							
216							
、	114	3. 中 学 校 管 理 費	30,861,773	800,901	—	—	31,662,674
219							

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
1,214,216	—	184,501	1. 特別支援学級運営費 104,054 知的障がい 510 学級 言語障がい 7 学級 聴覚障がい 8 学級 自閉症・情緒障がい 183 学級 病 弱 7 学級 弱 視 3 学級 肢体不自由 4 学級 LD・ADHD等 60 学級 2. 特別支援教育就学奨励費 73,789 (31,707) 受給者 2,498 人 3. 就学援助費 1,036,373 (2,374) 受給者 13,783 人
31,042,297	—	620,377	1. 一般職職員給与費等 24,795,824 (7,073,719) ア. 一般職職員 445 人 (うち会計年度任用職員 395人) イ. 教 職 員 2,826 人 2. 管理運営費 1,687,493 (34,251) ア. 管理運営費 イ. 図書整備費 3. 教材整備費 521,584 (2,951) 教材、教具の購入費 等 4. 給食運営費 3,128,027 (1,735,721) 給食の材料、器具購入、運搬及び燃料費 等 5. 保健運営費 193,256 (157) 校医報酬、生徒の健康診断費 等 6. 校舎校地等維持補修費 693,047 (4,630) 学校施設の維持補修費 等

決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当初予算額	補正予算額	前 年 度 繰 越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
216							
5	114						
219							
218							
・	115	4. 中 学 校 費 教 育 振 興 費	1,090,831	—	—	—	1,090,831
219							
計			90,348,334	2,786,004	—	—	93,134,338

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
			7. いじめ・非行防止対策費 24 いじめ・非行防止対策委員会設置経費 8. 特色ある教育推進費 4,781 国際理解/福祉/環境/地域の伝統文化 等の教育活動推進 9. その他の経費 18,261 (319) ・ 自然教室実施経費 ・ 校長会等負担金 ・ アントレプレナーシップ教育 ほか
1,043,975	—	46,856	1. 特別支援学級運営費 49,032 知的障がい 191 学級 言語障がい 0 学級 聴覚障がい 1 学級 自閉症・情緒障がい 57 学級 病 弱 5 学級 弱 視 1 学級 肢体不自由 4 学級 LD・ADHD等 18 学級 2. 特別支援教育就学奨励費 33,505 (15,598) 受 給 者 816 人 3. 就学援助費 961,438 (5,040) 受 給 者 7,197 人
90,909,126	—	2,225,212	

3項 小・中学校建設費

決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	予備費及び 流用増減	計 (A)
218							
5	115	1. 小学校建設費	11,092,990	8,236,358	5,799,174	—	25,128,522
221							
220							
・	116	2. 中学校建設費	5,681,774	4,901,238	2,449,302	—	13,032,314
221							
計			16,774,764	13,137,596	8,248,476	—	38,160,836

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
14,855,780	9,053,553	1,219,189	1. 一般職職員給与費等 5,262 (42) 一般職職員 24 人 (うち会計年度任用職員 24人) 2. 校舎等整備費 12,616,700 (7,763,219) 校舎増築、長寿命化改良、便所改造 等 3. 学校規模適正化事業 2,233,818 (1,664,400) 舞鶴小中学校の校舎増築工事 等
7,289,067	5,187,129	556,118	1. 校舎等整備費 6,547,533 (2,122,017) 校舎増築、長寿命化改良、便所改造 等 2. 元岡地区新設中学校整備 692,701 (291,500) グラウンド整備工事 等 3. アイランドシティ地区新設校整備 48,833 新設中学校の基本設計 等
22,144,847	14,240,682	1,775,307	

4項 高等学校費

決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当初予算額	補正予算額	前 年 度 繰 越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
220							
5	116	1. 高等学校管理費	4,284,067	8,588	9,886	—	4,302,541
223							
計			4,284,067	8,588	9,886	—	4,302,541

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
4,033,668	—	268,873	1. 一般職職員給与費等 3,069,737 (31,306) ア. 一般職職員 87 人 (うち会計年度任用職員 54人) イ. 教職員 287 人 2. 管理運営費 651,546 (526,453) ア. 管理運営費 イ. 通級指導教室運営経費 3. 保健運営費 18,385 校医報酬、生徒の健康診断費 等 4. 校舎等整備費 168,370 (115,300) 校舎及び附帯施設等整備 5. 校舎校地等維持補修費 120,245 (122) 学校施設の維持補修費 等 6. 特色ある教育推進費 44 国際理解/福祉/環境/地域の伝統文化 等の教育活動推進 7. その他の経費 5,341 ・市立高校チャレンジ事業 ほか
4,033,668	—	268,873	

5項 特別支援学校費

決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当初予算額	補正予算額	前 年 度 繰 越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
222							
222							
5	117	1. 特別支援学校費 管 理 費	10,779,638	776,858	3,936	—	11,560,432
225							
計			10,779,638	776,858	3,936	—	11,560,432

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
10,779,480	520,367	260,585	1. 一般職職員給与費等 8,730,177 (1,698,336) ア. 一般職職員 72 人 (うち会計年度任用職員 70人) イ. 教職員 992 人 2. 管理運営費 305,214 (11,244) ア. 管理運営費 イ. 図書整備費 3. 教材整備費 63,828 教材、教具の購入費 等 4. 給食運営費 236,975 (145,737) 給食の材料、器具購入、運搬及び燃料費 等 5. スクールバス運行経費 868,546 (1) 児童生徒の通学用バス運行経費 6. 保健運営費 27,861 校医報酬、生徒の健康診断費 等 7. 校舎等整備費 209,812 (47,834) 校舎及び附帯施設等整備 等 8. 校舎校地等維持補修費 333,024 (1,043) 学校施設の維持補修費 等 9. 特色ある教育推進費 1,858 国際理解/福祉/環境/地域の伝統文化 等の教育活動推進 10. その他の経費 2,185 (249) ・ 学校研修費 ほか
10,779,480	520,367	260,585	

6項 社会教育費

決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当初予算額	補正予算額	前 年 度 繰 越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
224							
・	118	1. 社会教育総務費	77,569	374	—	—	77,943
225							

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
71,952	—	5,991	1. 一般職職員給与費等 7,288 (536) 一般職職員 2人 (うち会計年度任用職員 2人) 2. 生涯学習推進経費 247 ・子ども読書活動推進経費 3. 成人教育費 50,263 ・人権教育費(人権啓発地域推進組織育成等) ・地域の教育力育成・支援事業 ・PTA指導者研修 ほか 4. 雁の巣児童体育館費 5,007 雁の巣児童体育館の管理運営費 5. その他の経費 9,147 PTA等各種団体への補助金 等

決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当初予算額	補正予算額	前 年 度 繰 越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
224							
5	118	2. 図 書 館 費	1,794,445	17,122	280,805	—	2,092,372
227							
計			1,872,014	17,496	280,805	—	2,170,315
教 育 費 計			152,890,994	17,490,173	8,543,103	—	178,924,270

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
2,016,062	—	76,310	1. 一般職職員給与費等 799,774 (35,427) 一般職職員 190 人 (うち会計年度任用職員 149人) 2. 管理運営費 741,398 (16,564) 貸 出 3,336,216 冊 総合図書館及び分館の管理運営費 3. 主催事業費 3,678 (536) アジア映画等貸与事業、子ども読書活動の推進 等 4. 資料収集経費 105,332 (10,723) 図書・文書・映像等の収集および整理に係る経費 5. 図書利用サービス費 108,761 (1,089) 配架等サービス業務 等 6. 国連寄託図書館経費 — 国連活動記録等の一般公開に要する経費 7. 文学館費 4,524 (1) 文学館の管理運営費 等 8. 施設整備費 252,595 (199,065) 総合図書館の施設整備費、分館の施設整備費 等
2,088,014	—	82,301	

158,262,674	14,761,049	5,900,547	
-------------	------------	-----------	--

< 資 料 >

令和7年度 教育委員会所管 負担金、補助及び交付金の支出状況

(単位:円)

款	項	負担金等の名称	交 付 先	令和7年度			令和6年度
				予算現額	支出済額	不用額	支出済額
教 育 費	教 育 総 務 費	日本スポーツ振興センター負担金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	124,362,000	122,423,490	1,938,510	122,587,025
		福岡市職員共済組合交付金	福岡市職員共済組合	2,248,000	2,234,760	13,240	552,420
		私立高等学校補助金	学校法人 西南学院 外18法人 (22校)	39,486,000	39,486,000	—	39,486,000
		福岡市教育振興会補助金	公益財団法人 福岡市教育振興会	59,648,000	52,732,362	6,915,638	53,567,754
		学校保健会補助金	福岡市学校保健会	2,179,000	1,980,741	198,259	2,117,441
		学校体育振興費補助金	一般社団法人 全国選抜高校テニス 大会事務局	3,150,000	3,150,000	—	3,150,000
		福岡市教職員互助会交付金	一般財団法人 福岡市教職員互助会	50,309,000	49,266,535	1,042,465	46,883,111
		教育研究所連盟負担金	全国教育研究所連盟 外1団体	64,000	33,000	31,000	42,000
		研修受講履歴記録システム等負担金	独立行政法人 教職員支援機構	3,243,000	3,242,400	600	2,912,633
		研修費等交付金	福岡市人権教育研究会 外4団体 福岡市立小学校長会 外57団体	3,671,000	3,589,898	81,102	3,534,624
		高校総体実行委員会負担金	令和6年度全国高等学校 総合体育大会 福岡市実行委員会	—	—	—	17,794,184
	小・中 学 校 管 理 費	校長会等負担金	各校長会、各教頭会	3,855,000	3,726,382	128,618	3,660,765
		学校施設管理交付金	福岡市立能古小・中学校 施設管理協力会 外2団体	10,258,000	10,092,430	165,570	9,429,680
		中学校体育大会負担金	福岡市中学校 体育大会運営委員会 外1団体	51,500,000	49,104,709	2,395,291	41,374,238
		中学校文化事業負担金	福岡市中学校 総合文化発表会 運営委員会 外1団体	21,080,000	19,816,702	1,263,298	16,131,594
		部活動振興負担金	福岡市中学校 部活動振興委員会	112,000	39,410	72,590	2,101,830

(单位:円)

款	項	負担金等の名称	交 付 先	令和7年度			令和6年度
				予算現額	支出済額	不用額	支出済額
教	高等学校費	部活動振興補助金	福岡市立福岡高等学校外3校	1,326,000	1,326,000	—	1,250,000
		保健研究団体負担金	福岡県高等学校養護教諭研究会	20,000	18,000	2,000	18,000
		共同研究負担金	国立大学法人九州大学	2,355,000	2,354,300	700	—
		市立高校入学者選抜WEB出願システム経費負担金	福岡県	7,239,000	7,238,385	615	—
育 費	社会教育費	地域の教育力育成・支援事業負担金	福岡市地域の教育力育成・支援協議会	8,988,000	7,587,007	1,400,993	7,629,797
		不登校児童生徒の保護者支援事業負担金	NPOとの共働による不登校児童生徒の保護者支援事業実行委員会	1,399,000	1,399,000	—	1,399,000
		福岡ユネスコ協会事業負担金	一般財団法人福岡ユネスコ協会	1,000,000	—	1,000,000	690,983
		福岡市人権教育推進事業補助金	多々良校区人権尊重推進協議会外145組織	36,890,000	36,391,449	498,551	35,996,488
		社会教育事業費補助金	福岡市PTA協議会外2団体	7,600,000	7,600,000	—	1,600,000
		映像企画負担金	福岡市総合図書館映像ホール・シネラ実行委員会	512,000	512,000	—	512,000
		文学振興事業負担金	福岡市文学振興事業実行委員会	1,536,000	1,503,683	32,317	1,190,536

※諸会議費負担金、共益費負担金、電波利用負担金、工事費負担金は除く。

※小・中学校費の負担金等については、他項の予算現額等を一括計上している。

校 長 会 等 負 担 金 : 小・中学校管理費、高等学校費、特別支援学校費